

# 平成28年度 施策評価シート

基本目標	安心して暮らせるすみだをつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	412	災害発生時の対応力を高める
施策の目標	多くの区民が防災意識を持ち、災害が発生した場合に、自助・共助による避難活動を行い、被害を最小限に抑えるための防災行動力を身につけています。	

## 1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
区民防災訓練の参加者の数	人	25,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
要配慮者サポート隊の結成割合	%	80	66.0	72.0	75.0	76.0	80.3

## 2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総合防災訓練への参加人数	人	1,913	2,372	2,019	2,148	2,060
被害想定による要食糧数	食	462,000	513,000	513,000	513,000	513,000
安全・安心メール登録者数	人	8,400	10,401	11,334	12,713	15,321
安全・安心メール情報配信数	件	30	42	42	56	42

## 3 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>地域の防災対応力を高めるためには自助及び共助が必要不可欠であり、目標に達しなかった指標もあるものの、一定の成果はあったといえる。今後とも、東日本大震災、熊本地震等の震災の教訓を踏まえ、新基本計画における指標を達成するための有効な施策を推進していく。国民保護に関しては、計画改定及び内容の変更、各種情報提供・伝達システムの運用等を行ってきた。危機管理に関しては、安全・安心メールの登録者が順調に増加しており、的確な情報伝達手段として認知されている。平成28年度以後、防災行政無線(固定系)再構築を踏まえ、区民への多様な情報伝達手段を構築することによって、様々な災害に対する防災対策、国民保護、危機管理等への対応を充実させていく。</p>

## 4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性(選択肢に を付ける)
(1) 優先的に資源投入を図る。
(2) 現状維持とする。
(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】
<p>災害対策は、区民の生命・財産を守るという区の仕事の基軸であり、新基本計画の推進プロジェクトの一つとして位置づけられていることから、最優先で資源を投入すべき施策である。</p>
【今後の具体的な方針】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線(固定系)再構築(平成28年度からの5か年の計画)を踏まえ、ホームページ、防災アプリ、安全安心メール等を通じて、区民への多様な情報伝達手段を構築する。</li> <li>・要配慮者(高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児等)に配慮した防災対策の充実を図る。</li> <li>・区民参加型防災訓練の促進、地域防災活動拠点会議の再編(中学校への拡大)等を通じて、自助及び共助の強化を促進する。</li> <li>・都市計画部各課等と連携しつつ、老朽家屋対策を通じて、安全なまちづくりを進める。</li> <li>・都市整備部各課等と連携しつつ、水害対策における広域避難等の仕組の構築について検討する。</li> </ul>

5 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	27年度	事務事業評価 シートの評価結果	部長コメント
			歳出決算額		
1	防災会議等運営事務	防災課	102	拡充	地域防災計画の修正を行い、施策に反映させていく。
2	自動車維持事務	防災課	4,244	現状維持	区民の防災意識の向上に寄与している。
3	防災行政無線整備・運用・維持管理事務	防災課	105,303	拡充	防災行政無線の再構築を通じて、情報伝達手段の多様化を図る。
4	アマチュア無線局の協定体制確立事務	防災課	29	現状維持	協力体制を確保・継続していく。
5	公共用消火器等の維持管理事務	防災課	8,747	拡充	防災訓練等においてスタンバイ等の際のさらなる活用を図る。
6	防災被服等整備事務	防災課	4,014	現状維持	新規職員分を補充する。
7	飲料水対策事務	防災課	6,337	現状維持	貯水槽及び機器を維持する。
8	応急対策備蓄物資の整備・備蓄事務	防災課	57,977	現状維持	女性をはじめ、要配慮者に配慮した物資を拡充する。
9	区民消防隊事務	防災課	13,956	改善・見直し	消防隊活動の充実を図るための施策を引き続き検討する。
10	住民防災組織活動及び装備強化事務	防災課	21,695	現状維持	組織の育成・強化をさらに進める。
11	防災思想の啓発事務	防災課	2,345	現状維持	冊子の配布や講演会の実施により、啓発を推進する。
12	区民防災訓練事務	防災課	22,297	改善・見直し	訓練参加者の増加を図る。
13	災害医療体制の整備事務	防災課	4,389	拡充	医師会等と連携し、整備を行う。
14	地域防災活動拠点会議事務	防災課	7,234	拡充	中学校を含めた再編に努める。
15	非常災害警戒待機事務	防災課	4,714	現状維持	災害時の連絡体制を確保する。
16	総合防災訓練事務	防災課	10,005	改善・見直し	より区民参加を図れる訓練について検討する。
17	防災フェア事務	防災課	1,510	改善・見直し	区民の防災意識向上のため、内容を充実させる。
18	災害復興対策事業事務	防災課	570	拡充	自主的活動を支援する。
19	緊急地震速報の導入事務	防災課	11,177	改善・見直し	引き続き、整備に努める。
20	ヘリサイン表示事務	防災課	1,296	改善・見直し	引き続き、整備に努める。
21	学校防災活動推進事務	防災課	231	拡充	新規結成を促進する。
22	帰宅困難者対策事務	防災課	1,026	拡充	押上駅前滞留者対策協議会で、行動ルール等の仕組みを構築する。
23	消防団運営事務	防災課	23,038	拡充	組織的支援を行う。
24	危機管理事業	安全支援課	5,931	現状維持	適切な体制整備を維持し、メール登録者を増加させる。
25	空き家対策事業	安全支援課	1,286	拡充	実態調査等を通じて、老朽家屋対策を促進する。
26	国民保護計画の整備事業	安全支援課	1,601	現状維持	今後とも迅速・的確な体制を維持する。

【評価結果】

拡充：効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。

現状維持：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

改善・見直し：手段の見直しで効果を拡大する必要がある。

縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休止・廃止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

事務事業名	防災会議等運営事務		所管課・係	防災課防災係
施策	412	災害発生時の対応力を高める	連絡先	5608-6206
予算書名称	防災会議等の運営		執行実績報告書ページ	25

1 事業の概要

災害対策基本法、墨田区防災会議条例に基づき、地域防災計画の作成及び修正を行っている。	事業開始年度	昭和38年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
防災会議委員	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
防災会議を開催し、災害対策基本法に基づく地域防災計画の見直し・修正	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
災害発生時の区民の被害が最小限にとどまるような	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	防災会議開催数	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	1
成果指標 (目的に対する指標)	地域防災計画の修正・配布(印刷製本等)	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	1
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
防災会議において、地域防災計画の修正について審議し、計画の見直し等を行っている。毎年、修正を行うことにより、地域防災計画の実効性向上が図れるとともに、常に最新の情報を掲載することができる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費	
27年度 歳出予算額	179	27年度 歳出決算額	102	27年度 執行率	57.0%	28年度 歳出 予算額	179
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
災害対策基本法第42条の規定に基づく事業であり、地域防災計画の実効性を向上させることのほか、防災関係機関との連携を緊密にするためにも事業の必要性は高い。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
地域防災計画を毎年、修正することで、事業計画の進捗状況や数値等についても最新の情報を掲載することができるため、防災会議を毎年開催することは効果的であると言える。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
災害対策基本法に基づく事業であり、他の事業との統合はできないため、概ね適切な方法で効率的に実施できている。				
(4)現状と課題	自治体によっては、東京都地域防災計画の修正等の大規模修正があった場合のみ、修正を行っているところもあり、毎年修正を行うメリットと事業の必要性、有効性、効率性等を総合的に勘案し、検討する必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	地域防災計画の見直しについては、新たな課題に対応できるよう、随時検討し、必要に応じて改訂する必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	地域防災計画の内容については、冊子以外にも様々な媒体を活用し、区民に周知できるよう、検討を進める必要がある。		
平成27年度区議会の質問状況	時期		
	要旨		

事務事業名	自動車維持事務	所管課・係	防災課防災係
施策	412 災害発生時の対応力を高める	連絡先	5608-6206
予算書名称	自動車維持管理	執行実績報告書ページ	27

1 事業の概要

墨田区地域防災基本条例、地域防災計画に基づき、起震車による人工地震体験を通じて、区民の防災意識の高揚及び地震発生時における対応力の向上を図る。	事業開始年度	昭和53年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民等	に対して					
【手段】 どのような方法で目的を達成するのか(具体的な事業内容)						
町会・自治会、学校、保育園、幼稚園、区内企業、墨田区主催イベント等において起震車の運行	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
防災意識の高揚及び地震発生時における対応力の向上が図られた	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	起震車運行回数	回	目標値	90	90	90
			実績値	80	76	69
成果指標 (目的に対する指標)	起震車体験人数	回	目標値	7,000	8,000	8,000
			実績値	7,796	6,568	6,984
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
定例的な区のイベント、町会・自治会、企業等の防災訓練において配車されることが中心となり、新規の実施等が少なくなったため、運行回数については低下している。一方で、多くの区民が訪れるイベント等で起震車を運行したことにより体験人数は、昨年度よりも増加した。年度によりばらつきはあるが、訓練参加者数やイベントの規模等に連動していると考えられる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費	
27年度歳出予算額	5,211	27年度歳出決算額	4,244	27年度執行率	81.4%	28年度歳出予算額	4,491
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>区民の防災意識を高揚させ、地震発生時の対応力を向上させるために本事業の意義は高い。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	上昇
<p>実体験を通しての学習の機会となるため、最も有効な手段といえる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	効率的
<p>他に類似する事業はなく、地域の防災訓練やイベント等にて、実際に体験を通して、目で見て、頭で想像することにより、家具の転倒防止金具の設置や家屋の耐震診断の実施等についても考える機会を与えることができる。</p>				
(4)現状と課題	<p>より多くの区民に体験してもらうため、防災訓練やイベント等の機会に利用してもらえるように周知徹底を図る必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>災害対策の推進には、区民の防災意識の向上が必要であり、地震体験を通じて啓発が図られている。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>防災意識の啓発を区民自身の具体的な行動につなげるように努めていく。 従事職員が常勤職員であるが、再任用職員等の活用も検討する必要がある。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	防災行政無線整備・運用・維持管理事務		所管課・係	防災課防災係
施策	412	災害発生時の対応力を高める	連絡先	5608-6206
予算書名称	防災情報システムの運用経費		執行実績報告書ページ	27

1 事業の概要

災害時及び平常時の情報伝達・収集のための防災情報システムの整備・運用・維持管理が、適正な事業費により行われている。	事業開始年度	昭和55年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区・区民・職員・関係防災機関(警察・消防等)及び区内不特定滞在者					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
災害発生時の迅速かつ確かな被害状況の把握及び災害対策本部からの発令事項の伝達					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
地域防災無線の適正な維持管理・運用を行うとともに、災害時に迅速かつ確かな情報連絡体制の確立された					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	防災情報放送件数(固定系)		件	目標値			
				実績値	12	12	12
成果指標 (目的に対する指標)	問い合わせ件数(固定系)		件	目標値	0	0	0
				実績値	0	2	5
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
防災無線については区内学校、保育園、防災関係機関等に設置済みであるが、区内在住者への通信手段が不足している。対策として、24年度に固定系無線子局増設、防災ラジオの配布を実施した。また、区内全域において防災情報を入手できるようエリアメールの配信も開始している。平成28年度には操作卓の更新を行い区ホームページやエリアメール等との連携を実施する。 また、固定系のデジタル化を含む防災無線システムの再構築事業を平成26年度から着手し、現在、実施計画の策定が完了した。今年度より5か年をかけて整備を実施する。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費	
27年度 歳出予算額	106,560	27年度 歳出決算額	105,303	27年度 執行率	98.8%	28年度 歳出 予算額	273,773
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 105,303			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		戸別受令機電気代等補助					
27年度 実績額	202	28年度 予算額	203	対象	町会・自治会		
開始 年度	昭和55年	根拠法令					
算定基準	電気使用料換算支給			補助率	100%		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>災害時における区民等への情報伝達は、必要不可欠であり、そのために配備する機器類の保守及び改善等は必ず行う必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>現在、情報伝達手段として主に使用している無線については、災害時のインフラ破損状況等を考慮すると最も信頼性の高い手段と判断する。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>災害情報を最終的に区民等へ伝達する手段は、スピーカーによる音声での放送となる。近年の建物の高層化や主要道路の交通量増加による騒音等で音声の届きに大きく影響を受けるが、災害時には効率的な手段である。</p>				
(4)現状と課題	<p>屋外子局からの音声放送については、これからの技術的進歩によりこれらの課題を解決する必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	区内の市街地形成の変化に伴い、最も効率的な災害情報の伝達について検討し、整備を継続・拡充する必要があるため。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>平成28年度から5か年を要し、防災行政無線の再構築を実施する。これからも無線機器や通信機器の技術的進歩に合わせ、区民等への防災情報の伝達について迅速かつ確実な整備を進める。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	7月 都市開発・災害対策特別委員会	
	要旨	<p>防災行政無線をデジタル化することでどのようなメリットがあるか。 防災行政無線をデジタル化することで聞こえ易くなるのか。</p>	

事務事業名	アマチュア無線の協力体制確立事務		所管課・係	防災課防災係
施策	412	災害発生時の対応力を高める	連絡先	5608-6206
予算書名称	アマチュア無線の協力体制確立事務		執行実績報告書ページ	27

1 事業の概要

災害時における情報連絡手段をの拡充のため、昭和56年に区内アマチュア無線局非常通信協力会と協定を締結し、定期的な更新訓練の実施や墨田区総合防災訓練等への参加を通して協力体制の確立を図っている。	事業開始年度	昭和56年
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>							
墨田区アマチュア無線局非常通信協力会及び墨田区職員アマチュア無線クラブ					に対して		
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>							
定期通信訓練の実施、非常通信協力会総会の開催、職員アマチュア無線クラブへの活動助成					を実施したことで		
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>							
災害時における情報連絡手段を補完するため、区内アマチュア無線局及び職員アマチュア無線クラブとの協力体制を確立し、区の災害情報連絡機能が充実した					状態にする。		
<b>目的を達成するための指標</b>							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	定期通信訓練実施回数		回	目標値	2	2	2
				実績値	2	2	2
成果指標 (目的に対する指標)	非常通信協力会会員数		人	目標値		75	75
				実績値	71	71	72
<b>目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)</b>							
災害発生時における情報連絡手段の更なる充実、円滑化を図るため年2回訓練を実施しているほか、年1回総会を実施し、今後の活動計画について等の情報交換を行っている。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費	
27年度 歳出予算額	34	27年度 歳出決算額	29	27年度 執行率	85.3%	28年度 歳出 予算額	34
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区アマチュア無線クラブ活動経費					
27年度 実績額	12,080	28年度 予算額	13,000	対象	墨田区職員アマチュア無線クラブ		
開始 年度	昭和53年度	根拠法令	無線局の運用協定				
算定基準	日本アマチュア無線連盟年会費等補助			補助率	100%		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>災害時には大勢の人が一度に連絡を取るため、電話回線やインターネット回線が正常に機能しないことが想定されるため、その心配のないアマチュア無線は災害時の情報連絡手段として有効である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>災害時の情報が錯綜している状態の中で、正確に情報を伝達するためには定期的な訓練が不可欠であることから、今後も訓練等を行い、情報伝達方法の習熟を図る必要がある。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>他に類似する事業はなく、さらなる事業の効率化は難しいと考える。</p>				
(4)現状と課題	<p>無線局交信訓練参加局の固定化と、墨田区職員アマチュア無線クラブの人数不足により、活動が停滞している。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	災害時における、あらゆる情報通信手段の確保が求められており、引続き支援を行っていく。
今後の方向性 (見直しの視点)	団体活動のPR等、必要な支援を行い、人材確保に向け努力していく。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

事務事業名	公共用消火器等の維持管理事務		所管課・係	防災課防災係
施策	412	災害発生時の対応力を高める	連絡先	5608-6206
予算書名称	公共用消火器等の維持管理		執行実績報告書ページ	27-28

1 事業の概要

墨田区公共用消火器設置要綱に基づき、区内各所に設置している消火器の維持管理を行う。また、消火器薬剤の詰め替え等に関する要綱に基づき、火災で使用した消火器の詰め替えまたは買い替えの補償を行う。	事業開始年度	昭和47年
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		区民	に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		区内全域の公共用消火器、火災時に使用した町会所有及び個人所有の消火器に係る薬剤詰め替え又は買替え、生活保護世帯への消火器支給	を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		震災時及び平常火災の発生時において、一般区民による初期消火の効果を期待し、区民の生命・身体・財産の安全と町会や区民の自発的かつ積極的な防災活動を行うことができる	状態にする。			
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	公共用消火器本数	本	目標値	/	2,732	2,732
			実績値	2,729	2,680	2,652
成果指標 (目的に対する指標)	消火器の使用件数(目標値なし)	本	目標値	/	/	/
			実績値	16	17	24
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)				公共用消火器の取替えを8年サイクルで実施している。また、毎年、公共用消火器の保守点検を実施している。さらに、初期消火体制の一層の充実を図るため、全町会・自治会へスタンドパイプの配布を行っている。		

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費	
27年度 歳出予算額	9,292	27年度 歳出決算額	8,747	27年度 執行率	94.1%	28年度 歳出 予算額	9,473
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他	一般財源 有	/		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	火災使用に伴う詰め替え又は買い替え助成						
27年度 実績額	0	28年度 予算額	0	対象	消火器の所有者		
開始 年度	14年度	根拠法令	消火器薬剤の詰め替え等に関する要綱				
算定基準	種別ごとに別に定める金額と実際に詰め替え又は買替えに要した費用のうち、いずれか少ない額			補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
災害時の火災または通常の火災時に、迅速な初期消火を実現するために必要な事業である。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
区内全域に消火器を配置し、火災発生時の迅速な初期消火を実現するには有効である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
統合可能な事業ではなく、さらなる事業の効率化は難しい。				
(4)現状と課題	公共用消火器について、建物の建て替え等で取り外す件数が多く、本数が減少傾向にある。今後、公共用消火器をどのように新設置していくかが課題である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	災害時の区民による初期消火手段として有効であり、生命・財産を守る観点から必要性は高い。
今後の方向性 (見直しの視点)	地域消火器の配備に併せて、新しい消火器材の導入も視野に入れ、本区の地域特性に応じた初期消火手段の更なる充実を図る。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	なし

事務事業名	防災被服等整備事務		所管課・係	防災課防災係
施策	412	災害発生時の対応力を高める	連絡先	5608-6206
予算書名称	防災被服等整備事務		執行実績報告書ページ	28,32

1 事業の概要

墨田区災害対策用防災被服貸与要綱	事業開始年度	平成4年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区職員				に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
防災被服等装備品の貸与				を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
平常時における防災意識の高揚と、災害時における活動態勢が整った				状態にする。		
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	新規採用職員用防災服(上衣)補充	着	目標値	/	/	/
			実績値	127	62	72
成果指標 (目的に対する指標)	防災被服未配備職員数	人	目標値	/	/	/
			実績値	0	0	0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
<p>新規採用職員を含め、全職員に配備を完了している。                  また、職員の安全性向上を目的とし、現在配備している編上げ靴(男性)及びスニーカー(女性)を、耐衝撃性を備えた編上げ靴へと交換していく。(平成27年度から5か年で全職員分を交換)</p>						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費	
27年度 歳出予算額	4,059	27年度 歳出決算額	4,014	27年度 執行率	98.9%	28年度 歳出 予算額	1,729
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有	/		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>通常時、非常時を含め、防災服を着用することで、区民から区職員であることが容易に判別できるようになるため、災害活動時における防災服の役割は大きいと判断する。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>全職員に対して同じデザインの防災服を貸与することで統一性を持たせ、さらに毎月1日(1月のみ17日)の防災の日に防災服の着用を呼びかけを行うことにより職員の防災に対する意識を向上させ、災害時の活動が円滑に行われるよう事業を実施しており、有効であると判断する。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>新規採用職員への貸与、退職者からの回収及びクリーニングによる再利用を効果的に実施している。</p>				
(4)現状と課題	<p>職員の防災活動を支援するため、全職員を対象に防災服を配布している。今後も新規職員や既職員への配備を行っていく。また、現在の防災服よりも運動性・通気性に優れたものを検討していく。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	今後も新規職員等、必要数を補充していく。
今後の方向性 (見直しの視点)	近年、素材の進歩は著しく、運動性・通気性に優れ、かつ低コストの防災服を導入していく必要がある。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

事務事業名	飲料水対策事務		所管課・係	防災課防災係
施策	412	災害発生時の対応力を高める	連絡先	5608-6206
予算書名称	防災貯水槽の設置及び維持管理、飲料水対策		執行実績報告書ページ	28

1 事業の概要

防災貯水槽の設置に関して、平成6年に3200トンを達成し、平成28年現在では3363トンの総貯水量を有している。また災害対策用ろ過機は、事業開始から現在までに79台の配備に至っている。	事業開始年度	平成1年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区内防災貯水槽					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
清掃、水の入替等、水質の維持管理					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
災害発生時、学校やプールの貯水槽などの水を飲料水用として供給するためのろ過機を適正に配置し、維持管理できている					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	防災貯水槽の清掃及び充水		箇所	目標値	12	12	12
				実績値	6	6	10
成果指標 (目的に対する指標)	区配備ろ過機の総処理能力 (1時間当たり)		L	目標値	200,000	200,000	200,000
				実績値	198,940	195,940	196,440
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
災害時の水の確保は、防災対策上の重要課題と位置づけている。住民防災組織での訓練や総合防災訓練においても、ろ過機操作訓練を実施している。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費	
27年度 歳出予算額	6,615	27年度 歳出決算額	6,337	27年度 執行率	95.8%	28年度 歳出 予算額	7,389
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>災害時における飲料水の確保は、被災者の生命維持を図る上で重要である。発災後の断水等に備え、1日1人当たり最低限必要量の3ℓの飲料水を確保する必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>飲料水の確保については区の備蓄飲料水、学校受水槽、給水所・応急給水槽、学校プール、防災貯水槽他、協定団体等からの供給を想定しており、これらの設置個所ないし数量に関して大きな増減は見られず、現在の事業実施手段は有効であると考えられる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	効率的
<p>飲料水については区の備蓄飲料水、学校受水槽、給水所・応急給水槽、学校プールにより十分確保されている状態であるため、飲料水としての使用優先度が低い防災貯水槽の水の入れ替えについて見直しを図る必要がある。</p>				
(4)現状と課題	<p>災害用ろ過機及び文化公園応急給水槽に設置しているウォーターバックについて老朽化が著しいため、機械の入替等の対策が必要である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	災害時の飲料水確保手段として有効であり、適切な維持管理を行っていく。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>新型機器の導入も含め、機器の老朽化に伴う更新、保守を適切に行っていく。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	応急対策備蓄物資の整備・備蓄事務		所管課・係	防災課防災係
施策	412	災害発生時の対応力を高める	連絡先	5608-6206
予算書名称	応急対策救助物資整備費		執行実績報告書ページ	15

1 事業の概要

災害対策基本法、墨田区地域防災計画、首都直下地震による東京の被害想定(平成24年4月・東京都)を基準とした備蓄計画に基づいて、備蓄物資の配備、更新及び維持管理を行う。	事業開始年度	昭和51年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内在住・在勤者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
備蓄計画に基づいた備蓄物資の配備、更新及び維持管理	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
大地震等の災害時に罹災者を保護できる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	被害想定による必要食糧数 (避難者分+帰宅困難者分)	食	目標値	513,900	513,900	513,900
			実績値	513,900	513,900	513,900
成果指標 (目的に対する指標)	被害想定による避難者数 (避難者+帰宅困難者)	人	目標値	-	-	-
			実績値	224,022	224,022	224,022
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
災害対策基本法、墨田区地域防災計画、首都直下地震による東京の被害想定(平成24年4月・東京都)を基準として備蓄計画を策定し、食糧や生活必需品等の備蓄物資を配備、更新及び維持管理している。被害想定による必要食糧数は目標値を満たしており、一定の成果が上がっているものと考えられる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費	
27年度 歳出予算額	59,348	27年度 歳出決算額	57,977	27年度 執行率	97.7%	28年度 歳出 予算額	62,233
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>昨今の頻発する災害等により、区の備蓄物資について多様なニーズが寄せられており、今後も新たなニーズが求められることが想定される。いつ大地震等の災害が発生するか分からない中、区がそうした事態に備えて、物資を備蓄する必要性は非常に高い。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>現状、被害想定による避難者数及び必要食糧数に変化はないが、平成28年4月に発生した熊本地震等の災害を受けて、今後被害想定が見直される可能性があり、それに合わせて備蓄計画を検討する。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	効率的
<p>女性用や要配慮者用等の物資を備蓄することに伴い事業経費は増加傾向である。本事業は、他事業等との統合は不可能であるが、備蓄スペース不足の問題もあるので、事業者との物資等の優先供給に係る協定の締結を進め、より効率的に進めていく。</p>				
(4)現状と課題	<p>「備蓄物資に対する多様なニーズ」がある一方で、「備蓄スペース不足」の問題があり、すべてのニーズに応えることが難しい。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	東京都の被害想定及び地域防災計画の見直しに合わせて、備蓄計画についても見直しを行っていく。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>女性や要配慮者用など、新たな備蓄物資の充実を進めていくなか、保管場所の確保が課題となる。区内再開発事業等に合わせスペースの確保に努めるとともに事業者との物資等の優先供給に係る協定の締結を進める。また、自助、公助による備蓄に係る啓発も含めていく。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	区民消防隊事務		所管課・係	防災課防災係
施策	412	災害発生時の対応力を高める	連絡先	5608-6206
予算書名称	区民消防隊育成費		執行実績報告書ページ	28

1 事業の概要

昭和47年に、災害時における初期消火及び延焼拡大防止等を目的として、避難道路近辺の町会の協力を得て、東京都により「市民消防隊」として結成され、昭和54年に墨田区へ移管「区民消防隊」として運営されてきた。平成7年の阪神・淡路大震災を契機に、「住民防災組織」の中心的存在として、地元消防署と役割分担をしつつ事業を進めている。消防隊の活動について年1回の隊長会議を開催し、災害に備えた日頃の訓練等についての意見交換を行っている。	事業開始年度	昭和47年
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民(消防隊)	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
装備品と防災資器材の貸し出しや訓練費用の助成	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
区内消火力の強化による地域防災力の向上を図り、災害時の被害を最小限に留める	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	消防用ポンプの更新	台	目標値	5	5	5
			実績値	5	5	5
成果指標 (目的に対する指標)	消防隊訓練回数	回	目標値	-	-	-
			実績値	252	295	-
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
組織育成は概ね順調に事業が継続できている。しかし、消防隊により訓練回数や活動内容に地域による差が生じている。消防隊全体として活動内容を底上げしていく必要がある。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費	
27年度歳出予算額	14,141	27年度歳出決算額	13,956	27年度執行率	98.7%	28年度歳出予算額	11,396
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	墨田区区民消防隊訓練助成金						
27年度実績額	3276	28年度予算額	3,300	対象	区民消防隊		
開始年度	昭和50年	根拠法令	墨田区区民消防隊訓練助成金交付要綱				
算定基準	1隊・6万円			補助率	定額		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>首都直下地震等による墨田区の被害想定を考慮すると、災害時における地域住民による初期消火活動は、大規模延焼火災の防止、抑制に不可欠である。 よって、平素から地域の防災力に寄与する区民消火隊は訓練等の活動が必要であり、区の支援も当然必要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>区民消火隊の活動は、消火機材の操作熟度を高める必要があり、定期的な訓練は不可欠である。よって、訓練に対する助成は効果的である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>区民消火隊の活動は、地域特性や地域の防災意識に差があるため、訓練の回数等で効果を判断することができない。よって、各隊への定額の助成は効率的である。また、隊長会議等で各隊意向を調査した結果、助成の額も妥当と考える。</p>				
(4)現状と課題	隊員の確保が困難な状況であり、区民への積極的なPRを検討する必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	住民防災組織としての消火隊の存在意義を周知し、活動の適正化と活性化を図る必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	全体隊長会議以外にも、消火隊全体での活動PR等について検討を行う。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

事務事業名	住民防災組織活動及び装備強化事務		所管課・係	防災課防災係
施策	412	災害発生時の対応力を高める	連絡先	5608-6206
予算書名称	住民防災組織活動及び装備強化事務		執行実績報告書ページ	28

1 事業の概要

平成27年度末現在、168町会・自治会の全てにおいて住民防災組織が結成されており、墨田区住民防災組織の育成等に関する条例等に基づき、防災活動に要する費用等を助成している。また、地震などの非常災害時に、高齢者・障害者等の要配慮者の身の安全を確保するため、地域ぐるみによる連帯とふれあいの中での協力態勢を目的として、平成12年度に「災害弱者（災害時要援護者）サポート隊」の結成し、平成26年度には、災害対策基本法の一部改正に伴い、「要配慮者サポート隊」と名称を改めて、結成を進めている。平成20年度からはサポート隊を結成した町会・自治会へ必要となる資器材を交付している。さらに、平成27年度に墨田区住民防災組織防災資器材倉庫等設置助成金交付要綱を制定し、老朽化した防災資器材倉庫の建替え等に対して30万円を上限に助成を行っている。	事業開始年度	昭和51年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		区民・町会・自治会	に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		・防災訓練等の自主的防災活動や防災資器材倉庫の設置に必要な経費の助成 ・町会・自治会で結成するサポート隊及び民生委員に「要配慮者避難支援プラン」に沿った支援方法を周知し、さらに協定締結をした民生委員に対して「要配慮者名簿」を提供	を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		住民防災組織の結成を支援するとともに、組織の円滑な運営と活動の充実を図り、防災意識を高揚させる。また、災害時に要配慮者が円滑な避難行動及び避難生活ができる	状態にする。			
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	支援をした住民防災組織数	組織	目標値	/	/	/
			実績値	168	168	168
成果指標 (目的に対する指標)	要配慮者サポート隊	隊	目標値	130	130	130
			実績値	126	128	135
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
組織育成に関しては概ね順調に事業が継続出来ており、各町会・自治会毎での防災訓練も頻繁に実施されている。また、サポート隊には必要となる資器材を交付し、活動能力の強化を図っているところである。サポート隊未結成の町会・自治会に対して講演会を行い、結成を促す。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費	
27年度歳出予算額	23,108	27年度歳出決算額	21,695	27年度執行率	93.9%	28年度歳出予算額	23,090
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 有	/		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	墨田区住民防災組織活動助成金						
27年度実績額	複数あり	28年度予算額	17,300	対象	住民防災組織		
開始年度	複数あり	根拠法令	墨田区住民防災組織活動助成金交付要綱				
算定基準	複数あり			補助率	組織母体である町会・自治会の加入世帯及び区域内の未加入世帯数に応じて算定		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
地域住民が自主的に防災活動を行うために区の支援は必要性が高い。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
区民の防災意識を高め、活動の充実を図るために有効である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
効率化を目的とした他事業との統合は、事業の性質上困難である。 申請・報告書類等の簡略化等、事務手続きを簡素にすることで、より効率的な事業運営を行うことが可能となる。				
(4)現状と課題	住民防災組織の活動に必要な不可欠な防災資器材倉庫の設置場所確保が困難な状況となっており、公有地の確保等、区としてバックアップする必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	災害に備え、自助・共助の促進の観点から、引続き住民防災組織の取組みを支援していく。
今後の方向性 (見直しの視点)	今後も住民防災組織に対してサポート隊の結成を促進していく。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

事務事業名	防災思想の啓発事務		所管課・係	防災課防災係
施策	412	災害発生時の対応力を高める	連絡先	5608-6206
予算書名称	防災思想の啓発		執行実績報告書ページ	29

1 事業の概要

墨田区地域防災基本条例により、区民の防災意識の高揚を図るため、防災パンフレット等の作成や講演会の開催を行っている。	事業開始年度	昭和54年
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区民、町会・自治会の防災担当者					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
町会・自治会の防災担当者及び区民を対象とした防災講演会の開催 防災パンフレット及び防災地図の作成・配布 防災用品・消火器のあっせん 防災用品の普及(耐震ジェルマットの配布)					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
災害発生時、区民一人一人が正しい知識と判断をもって行動することができる。					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	防災パンフレット等の配布		冊	目標値			25,000
				実績値	32,000	167,000	15,000
成果指標 (目的に対する指標)	区民意識調査満足度(地震などの災害対策)		%	目標値	100	100	100
				実績値	9.3	11.3	-
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
防災パンフレット等を作成し、広く区民に配布を行っている。今年度も引き続き、パンフレット等の作成・配布、耐震ジェルマット等防災用品の配布を行う。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費	
27年度 歳出予算額	2,361	27年度 歳出決算額	2,345	27年度 執行率	99.3%	28年度 歳出 予算額	2,083
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
防災に対する要望は増大しており、区が防災情報を提供する役割は大きい。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
効率的な情報提供を行うために、パンフレット等の配布は有効である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	効率的
他事業にて印刷物がある場合、統合は可能。				
(4)現状と課題	法律の改正等により、名称変更・文書修正が随時必要になるため、予算の制約を考慮しながら発行部数を検討し作成していく必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	近年の各地での自然災害の発生や蓋然性が高まる首都直下地震への対策について、平時から防災意識の高揚を図る必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	平成26年度には防災地図を全戸配布し、防災アプリの配信を開始した。これからは、幅広い年代の区民への啓発を強化する。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	

事務事業名	区民防災訓練事務		所管課・係	防災課防災係
施策	412	災害発生時の対応力を高める	連絡先	5608-6206
予算書名称	区民防災訓練経費		執行実績報告書ページ	29

1 事業の概要

【実施根拠】 墨田区地域防災計画 墨田区区民防災訓練助成金交付要綱 墨田区区民合同防災訓練助成金交付要綱	事業開始年度	昭和57年
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
区民	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
防災訓練の内容に係る相談対応、防災訓練への資機材貸出及び職員派遣 訓練実施に係る助成金の交付、訓練啓発用ポスター配布	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
災害時に備え、町会・自治会を母体とする住民防災組織が主体となった 防災訓練を実施し、区民の災害時に対する即応力・自衛力が高い	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	区民防災訓練開催回数 (合同訓練も含む)	回	目標値	105	105	115
			実績値	92	113	115
成果指標 (目的に対する指標)	区民防災訓練参加者数 (合同訓練も含む)	人	目標値	22,000	22,000	22,000
			実績値	20,701	21,883	22,181

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

訓練実施に係る助成金の交付及び訓練啓発用ポスターの配布を毎年行っている。また、町会・自治会からの相談に応じて訓練内容についての助言等を行い、訓練をより充実させられるよう支援している。訓練回数の増加については、平成25・26年度の2か年で全町会・自治会にスタンドパイプセットを配布したことにより、スタンドパイプを活用した訓練を行う町会・自治会が増加したと思われる。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費	
27年度 歳出予算額	23,082	27年度 歳出決算額	22,297	27年度 執行率	96.6%	28年度 歳出 予算額	19,272
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 有			
使用料等の収入の有無		使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区区民防災訓練助成金					
27年度 実績額	15,795	28年度 予算額	16,025	対象	町会・自治会		
開始 年度	昭和57年	根拠法令	墨田区区民防災訓練助成金交付要綱				
算定基準	均等額6万に、会員数等の区分に応じた額を加えた額			補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
災害による被害を最小限に抑えるためには、自助・共助が重要であり、地域の防災訓練は区民の防災意識の高揚を図り、自助・共助の力を向上させるために必要性の高い事業である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
全町会・自治会にスタンドパイプセットを配布したことにより、スタンドパイプを活用し、訓練を行う町会・自治会が増加している。また、訓練がより充実したものとなるよう、道路使用許可申請や公園占用許可申請といった訓練実施にあたって必要な手続きの実施及び、助成金の交付によって町会・自治会の負担を軽減している。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
さらなる事業の効率化は難しい。				
(4)現状と課題	訓練参加者の固定化・高齢化が目立つようになってきている。また、訓練場所の確保や訓練内容のマンネリ化を解消することも大きな課題である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	災害時の備えとして、自助・共助による防災訓練の必要性は高い。
今後の方向性 (見直しの視点)	関係機関とも連携し、創意工夫された訓練が実施されるように町会・自治会の取り組みを支援していく。		
平成27年度区議会の質問状況	時期		
	要旨		

作成年月日：平成28年6月17日

事務事業名	災害医療体制の整備事務		所管課・係	防災課防災係
施策	412	災害発生時の対応力を高める	連絡先	5608-6206
予算書名称	災害医療体制の整備費		執行実績報告書ページ	29

1 事業の概要

災害時における医療体制の充実・強化を図るため、医師会等との連絡調整を行うことを目的とした災害医療運営連絡会を開催するとともに、災害時に必要となる医療器具や医薬品等の整備及び救命措置技術習得のための普通救命講習会を行う。	事業開始年度	昭和52年
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		区民、医師会、歯科医師会、薬剤師会、柔道整復師会、区職員等	に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		災害医療運営連絡会、医薬品等の整備、普通救命講習会	を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		災害時における医療活動の充実・強化を図り、災害時に的確な医療救護活動が実施できる	状態にする。			
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	普通救命講習会の実施回数 (区民及び区職員等)	回	目標値	14	14	14
			実績値	15	15	15
成果指標 (目的に対する指標)	普通救命講習会の受講者数 (区民及び区職員等)	人	目標値	520	520	520
			実績値	407	418	479
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
区民及び区職員等が、災害時に負傷者に対して救命措置を講じることができるよう、その技術を習得させるための普通救命講習会を実施している。受講者は年々増加傾向にあり、成果を上げている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費	
27年度 歳出予算額	4,759	27年度 歳出決算額	4,389	27年度 執行率	92.2%	28年度 歳出 予算額	3,602
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 無			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>首都直下地震等による墨田区の被害想定によると、災害時には多数の負傷者の発生が予想されている。災害時の医療救護活動を実施するためには、本事業の実施により医療救護体制の充実・強化を図る必要がある。本事業を休止又は中止をした場合には、災害時の医療救護活動に影響がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>災害時の医療救護活動を実施するため、医薬品等の点検・整備は必要であり、有効性がある。 また、普通救命講習会の受講者数は年々増加している。受講により、災害時の負傷者に対して、救命措置技術を習得することができるため、事業実施の手段として有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>関連又は類似する事業との統合は困難である。 事業経費は、年度によって医療器具及び医薬品等の整備品目が異なるため、増減があるが、有効期限等にあわせて点検・入替えを行っており、効率的に事業を実施している。</p>				
(4)現状と課題	<p>医療器具及び医薬品等の配備先が多いため、点検や保管状況の把握が困難である。 東京都の災害医療体制の見直しに合わせ、関係課と連携のうえ体制整備を図る必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	東京都の災害医療体制の見直しに合わせ、本区においても、体制整備と医薬品等の備蓄を充実していく。
今後の方向性 (見直しの視点)	引き続き医薬品や医療資器材の配備を充実させるとともに、医師会等と連携して情報連絡体制の構築を進めていく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	地域防災活動拠点会議事務		所管課・係	防災課防災係
施策	412	災害発生時の対応力を高める	連絡先	5608-6206
予算書名称	地域防災活動拠点会議		執行実績報告書ページ	31

1 事業の概要

昭和55年度に更正小学校地区でモデル実施し、更に昭和57年度からは、堤小学校地区で実施した。平成2年度から条件整備を図りながら平成4年度に全小学校32校で結成された。なお、平成11年度の小学校の統廃合により、30会議体に整備した。 平成27年度から中学校への拡充について、調整・検討に着手し、平成28年度は3校に設置した。	事業開始年度	平成4年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
各町会・自治会、地域住民					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
各拠点会議地域における、避難所運営に係る検討、防災訓練等により、連携体制の強化					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
平常時から地域住民相互に連携した防災対策を構築し、災害発生後の避難所運営などを円滑に実施できる体制が確保された					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	拠点会議開催回数		回	目標値	60	60	60
				実績値	54	55	50
成果指標 (目的に対する指標)	拠点会議参加者数		人	目標値	4,000	4,000	4,000
				実績値	4,553	4,293	3,780
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
全ての拠点会議で毎年会議が開催され、構成全町会・自治会の参加のもと訓練等に取り組んでおり、成果を上げている。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費	
27年度 歳出予算額	7,277	27年度 歳出決算額	7,234	27年度 執行率	99.4%	28年度 歳出 予算額	3,748
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区地域防災活動拠点会議助成金					
27年度 実績額	3,651	28年度 予算額	3,720	対象	拠点会議		
開始 年度	平成3年度	根拠法令	墨田区地域防災活動拠点会議助成金交付要綱				
算定基準	構成する町会・自治会×2万円			補助率	定額		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
地域の連携強化、地域防災力向上のため必要				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
東日本大震災以降、避難所運営について検討が進んでいる				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
拠点会議の運営は本部長の判断により、効率的に行われている				
(4)現状と課題	全ての中学校への拠点会議設置に向けた構成町会・自治会の調整			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	災害時の避難所運営の担い手として、重要性は高まっており、すべての中学校への拡充設置に向け、関係者の連携が円滑に進むよう、引き続き支援していく。
今後の方向性 (見直しの視点)	すべての中学校への拡充設置について、関係者と調整し、更なる避難所運営体制の充実強化を図っていく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	決算特別委員会	
	要旨	中学校も含めて拠点会議設置を進めるとのことだが、どういう考え方で展開することになったのか。これまでの小学校地域で培った共助の分断にならないか懸念される。	

事務事業名	非常災害警戒待機事務		所管課・係	防災課防災係
施策	412	災害発生時の対応力を高める	連絡先	5608-6206
予算書名称	非常災害職員警戒待機経費		執行実績報告書ページ	31

1 事業の概要

「非常災害に対する職員の警戒勤務規定」に基づき、閉庁時における災害発生時の体制確保を行っている。	事業開始年度	昭和55年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
災害対策本部					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
警戒待機職員が閉庁時にも庁舎内に待機することにより、閉庁時に災害が発生した場合には本部長等に代わってその職務を行い、応急対策及び連絡体制の確保					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
本部長登庁までの間も、迅速に災害対策本部業務を実施している					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	勤務日数		日	目標値	365	365	365
				実績値	365	365	365
成果指標 (目的に対する指標)	緊急通信受信		件	目標値	/	/	/
				実績値	23	26	33
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
警戒待機職員への勤務割当を行い、年間を通じて全ての時間帯における連絡体制を確保している。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費	
27年度 歳出予算額	4,764	27年度 歳出決算額	4,714	27年度 執行率	99.0%	28年度 歳出 予算額	4,696
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有	/		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>予測ができない災害の発生に対し、閉庁時において庁内に職員が待機することについては、ニーズは増大しており、事業を継続する必要がある。また、当事業を休止・中止した場合は、閉庁時における災害に迅速に対応することが困難となり多大な影響がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>指標の実績値は若干の増加がみられ、緊急通信受信に対応する必要がある。事業実施の手段としては、参事及び副参事の職にあるものが閉庁時待機することが、災害発生時における本部長の代替者として職務を行う上で、最も有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>災害発生時の本部長登庁までの職務を代行することから、夜間当直との統合はできない。また、勤務日数が固定されており、本部長代理の職務は管理職員の責務であることから他の職層による事業遂行は困難であるため、かかる経費は横ばいとなっている。</p>				
(4)現状と課題	<p>警戒勤務者が、災害発生時にすばやい初動体制がとれるよう、防災に関する理解を深めてもらう必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	管理職による輪番制をとることで、組織的な警戒態勢がとれており、引き続き運用していく。
今後の方向性 (見直しの視点)	災害時の連絡体制に支障が生じないように、改めて役割の周知徹底を図る。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	総合防災訓練事務		所管課・係	防災課防災係
施策	412	災害発生時の対応力を高める	連絡先	5608-6206
予算書名称	総合防災訓練事務		執行実績報告書ページ	31

1 事業の概要

災害対策基本法第48条で定められており、昭和55年度から毎年定期的実施している。昭和63年度から荒川河川敷等で実施してきた。(平成6・8・12年度は錦糸公園、平成7年度は東白鬚公園において実施した。)平成19年度からは、墨田五丁目運動広場等で実施している。	事業開始年度	昭和55年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区、各防災関係機関(消防、警察等)及び地域住民	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
防災に係る技術の向上と意識の高揚を図ることを目的として、実効性のある防災訓練	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
災害発生時に地域住民への被害を最小限に抑える	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	訓練項目数	項目	目標値	43	44	44
			実績値	43	44	44
成果指標 (目的に対する指標)	参加人数	人	目標値	2,000	2,100	2,200
			実績値	2,019	2,148	2,060
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
防災に係る技術の向上と意識の高揚を図るため、様々な訓練項目を取り入れることによって、実効性のある防災訓練を実施している。年度により参加者数に多少バラつきはあるが、多くの参加者に参加してもらっている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費	
27年度 歳出予算額	11,528	27年度 歳出決算額	10,005	27年度 執行率	86.8%	28年度 歳出 予算額	11,140
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>防災対策に関する区民の関心は高く、訓練の必要性は高く認知されている。また、地域住民や各防災関係機関との緊密な連携を図るためにも訓練を実施し、相互に協力態勢を確立していく必要は高い。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>区の防災対策や地域防災計画の実効性を検証するとともに、広く周知する機会として事業の実施は非常に有効な手段である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>本訓練の実施により、各防災関係機関と相互に協力しながら、緊密に連携をとりつつ訓練を実施することができ、協力態勢を強化していくことができる。</p>				
(4)現状と課題	<p>実施会場、実施内容について、防災関係機関等と調整を行いながら、見直し等を行っていく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	区民への防災意識の啓発、災害対応力向上に向け、関係機関と協働して更なる内容の充実を図る。
今後の方向性 (見直しの視点)	より区民参加を図ることができる訓練について検討する。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	決算特別委員会	
	要旨	区南部での開催等、訓練の見直しを行ってほしい	

事務事業名	防災フェア事務		所管課・係	防災課防災係
施策	412	災害発生時の対応力を高める	連絡先	5608-6206
予算書名称	防災フェア事務経費		執行実績報告書ページ	29

1 事業の概要

関東大震災から60年にあたる昭和58年9月1日に第一回防災フェアを実施し、以降毎年継続して実施している。例年、9月1日に秋季慰霊法要で来場者が多く集まる都立横網町公園と9月1日を含む1週間程度の期間に庁舎1階ギャラリーやアトリウム他にて、開催している。平成28年度のみ、庁舎1階ギャラリー等から東京ソラマチへ会場を変更し1日だけ開始することとしている。	事業開始年度	平成58年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
全区民	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
防災に関するパネル及び資器材の展示、起震車体験、各種相談コーナー等	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
区民の防災意識を向上させるとともに、正しい防災知識を身につけてもらう	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	参加依頼団体数	団体	目標値		21	23
			実績値	27	22	24
成果指標 (目的に対する指標)	参加人数	人	目標値		9,000	10,000
			実績値	8,923	9,510	8,105
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
例年、「自助」・「共助」についてテーマを決定し、これに基づいた内容で事業を実施している。来場者については、近年は増加傾向にあり、区民全般への防災知識の普及を効果的に測る機会になっている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費	
27年度 歳出予算額	1,567	27年度 歳出決算額	1,510	27年度 執行率	96.4%	28年度 歳出 予算額	1,753
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>区民への防災知識の普及啓蒙は今後も引き続き推進していくべきであると考え、今後も事業を実施していくべきと考える。平成27年度は雨天や横網町公園の改修等により来場者数が減少したが、おおむね増加傾向にあることから、区民の防災への意識が高まっているといえ、事業へのニーズも増大しているため、事業を休止・中止は防災知識啓発の機会を失う恐れがある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>平成27年度は天候・会場の改修工事により参加人数が減少したが、年々増加傾向にあり、区民の関心が高いといえるため、防災知識の普及を図る必要がある。参加依頼団体も増加していることから、幅広い防災知識の啓発を行うことが可能となり、事業実施の手段としても有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>かかる費用は横ばいであり、予算の範囲内で効率的なイベントが実施できているといえる。</p>				
(4)現状と課題	<p>参加団体を増やし、区民への防災知識の効用をさらに図る必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	熊本地震を受け、区民の防災意識は高まっており、今後も区民へ正しい防災知識を身につけてもらう必要があるため、今後も「防災の日」を中心に事業を継続していく。
今後の方向性(見直しの視点)	区民の防災意識向上のため、内容を充実させる。		
平成27年度区議会の質問状況	時期		
	要旨		

事務事業名	災害復興対策事業事務		所管課・係	防災課防災係
施策	412	災害発生時の対応力を高める	連絡先	5608-6206
予算書名称	災害復興対策事業費		執行実績報告書ページ	32

1 事業の概要

墨田区災害復興基本条例、墨田区災害対策本部の設置及び運営に関する規則・墨田区地域協働復興の推進に関する規則・墨田区災害復興マニュアルを策定。平成19年度より災害復興支援組織を設立し、区災害復興を側面から支援する事業を展開している。	事業開始年度	平成16年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
復興区民組織及び地域復興協議会					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
各種専門家による支援					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
迅速な復興まちづくりが開始できる体制が整った					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	災害復興支援組織の活動		回	目標値	5	5	7
				実績値	5	6	10
成果指標 (目的に対する指標)	災害復興支援組織構成員		人	目標値	31	31	40
				実績値	31	38	39
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
平成18年度までに実施した復興模擬訓練の実施の成果により、平成19年度には復興支援組織の設置を実現し、各種専門家が日頃から地域の防災対策に参加できる体制を整備し、現在は組織の育成を実施している。今後は助成金の交付等を通じて、組織の自立的発展を促すよう事業を進めている。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費	
27年度歳出予算額	613	27年度歳出決算額	570	27年度執行率	93.0%	28年度歳出予算額	613
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 無			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	墨田区復興支援組織活動助成金						
27年度実績額	559	28年度予算額	600	対象	災害復興支援組織		
開始年度	平成22年度	根拠法令	墨田区災害復興支援組織設置要綱に基づく単行決裁				
算定基準	災害復興支援組織事業見合			補助率	年間上限60万円		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
災害からの迅速な復興のためには、事前の調査・研究等が必要であり、特に、中立的な立場から助言を行う復興支援組織の活動も必要不可欠である。一方で、復興支援組織は復興期において中立的な立場で被災者への支援を行うことから、行政の支援による活動のみならず、組織の自主的な活動をより重視し、自立を促していく必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
防災イベント等における復興支援組織の活動PRを行うことで、区民への意識啓発に有効となっている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
今後は復興支援組織の更なる自立的発展を促していく必要がある。				
(4)現状と課題	より有効な復興対策として、町会・自治会の協力のもとで、事前復興訓練等を実施する必要がある。都の震災復興マニュアル改訂(平成27年度)に伴い、区の震災復興マニュアルの見直しが必要となる。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	東日本大震災の教訓を踏まえ、災害からの復興を円滑に実現するため、関係各課と連携して復興支援体制の整備を行う。
今後の方向性(見直しの視点)	東京都の震災復興マニュアルの改訂に伴い、区の震災復興マニュアルについて見直しを行う。		
平成27年度区議会の質問状況	時期		
	要旨		

事務事業名	緊急地震速報の導入事務		所管課・係	防災課防災係
施策	412	災害発生時の対応力を高める	連絡先	5608-6206
予算書名称	緊急地震速報システム運用経費		執行実績報告書ページ	32

1 事業の概要

気象庁が平成19年10月1日から一般向けに緊急地震速報の運用を開始し、本区では平成20年日本事業を開始した。これまで、施設の開設、廃止があり、結果、平成27年度末時点で117施設に配備している。	事業開始年度	平成20年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
要配慮者					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
要配慮者が利用する施設に緊急地震速報の端末を配備し、配備施設に対しては発令時の対処についての操作マニュアル配布					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
地震の発生を速やかに感知し、大きな揺れが到達する前に災害に対する行動を迅速に行い、身の安全を確保し、被害の軽減を図ることができる					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	設置施設数		か所	目標値		117	117
				実績値	116	117	117
成果指標 (目的に対する指標)	避難時負傷者数		人	目標値		0	0
				実績値	0	0	0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
要配慮者が利用する施設の開設前に配備が完了できるように、事前に関係部署との調整を行っている。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費	
27年度歳出予算額	11,264	27年度歳出決算額	11,177	27年度執行率	99.2%	28年度歳出予算額	11,751
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無		使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
首都直下地震がいつ来てもおかしくないといわれる状況の中で、区民の防災意識も高まっていることから、今後も配備していくべきと考える。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
要配慮者は自ら避難行動をとることが困難であるため、事前に地震の発生を予測できることは防災・減災効果が高いと判断する。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
他に関連する事業がない。				
(4)現状と課題	地震発生時に緊急行動をとることが困難な要配慮者に対して、事前に周知することが可能なシステムであり、今後も事業継続の必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	緊急地震速報を活用することにより、地震への備えを取ることが可能になり、人的・物的被害の軽減を図ることができるため、今後も必要に応じて整備を進める。
今後の方向性 (見直しの視点)	機器の更新、様々なシステムの活用も視野に入れながら、効率的かつ効果的な運用を図っていく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	ヘリサイン表示事務		所管課・係	防災課防災係
施策	412	災害発生時の対応力を高める	連絡先	5608-6206
予算書名称	ヘリサイン表示事業費		執行実績報告書ページ	32

1 事業の概要

指定避難所である区立小・中学校の屋上にヘリサインを表示し、本区の受援体制を整備することにより、発災時において、区民等に対する迅速な応急対策活動の実現を目指し平成22年度から実施している。	事業開始年度	平成22年度
	終了予定年度	平成29年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
各防災関係機関(消防、警察、自衛隊等)	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
災害発生時のヘリによる情報収集のためのヘリサイン表示・設置	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
全ての学校の屋上にヘリサイン設置をし、受援体制が整った	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	新規設置・表示修正施設数	校	目標値	/	3	3
			実績値	3	3	3
成果指標 (目的に対する指標)	設置施設総数	回	目標値	/	/	/
			実績値	22	25	28

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

当初は計画通り進行していたが、学校統廃合計画の見直しや財政状況により毎年度の予定数に変更が生じている。
---

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費	
27年度 歳出予算額	1,347	27年度 歳出決算額	1,296	27年度 執行率	96.2%	28年度 歳出 予算額	1,975
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有	/		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
災害発生時にヘリが、位置情報の把握等の情報収集を行う必要があるため、事業のニーズは高いといえ、災害時の円滑な受援体制のために区が、公共施設である小・中学校ヘリサイン設置を実施する必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
ヘリサイン設置を実施する学校の変更はあるものの、毎年、計画通りの学校数を実施できており、ヘリからの受援体制を確実にい災害時の被害を最小限に抑えることが可能のため、本事業は有効といえる。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	効率的
学校の耐震工事、屋上防水工事、改修工事等に合わせ、事業を実施する必要があるため、学校施設の所管課の財政状況を考慮することや調整が必要となるため、計画どおりに進まない状況がでてきている。				
(4)現状と課題	耐震改修、屋上防水工事、適正配置、改築計画の既存計画との調整が必要なる。また表示後の維持管理や学校名の改称による修正を行う必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	他主管課との調整を行いながら、迅速な災害救援活動に向け、今後も整備を進めていく。
今後の方向性 (見直しの視点)	施設の統廃合を視野に入れ、今後も計画的に整備を進めていく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	学校防災活動推進事務		所管課・係	防災課防災係
施策	412	災害発生時の対応力を高める	連絡先	5608-6206
予算書名称	学校防災活動推進事業費		執行実績報告書ページ	29

1 事業の概要

「総合的な学習の時間」等で防災教育の副読本として活用してもらうため、「すみだ防災ガイド【中学生用】」を作成し、配布している。 また、自主防災組織を結成している中学校には、活動に必要な資器材等の支給をし継続的な支援を実施している。さらには、上級救命講習の受講についても助成を行っている。	事業開始年度	平成18年
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
中学生	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
すみだ防災ガイド【中学生用】の配布、及び中学生自主防災組織への資器材等の支給による活動支援	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
充実した防災教育が行われ、中学生が防災に対して高い意識を持った	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	防災ガイド配付数量	冊	目標値	1500	1500	1500
			実績値	1,425	1,485	1,485
成果指標 (目的に対する指標)	中学生自主防災組織数	隊	目標値	5	5	6
			実績値	5	5	5
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
中学生に防災ガイドの配布及び、中学生自主防災組織に対する助成を行うことにより、学校における防災活動を推進し、地域防災力の向上を図っている。 また平成27年度、吾孺立花中学校において中学生自主防災組織「吾孺立花中レンジャー隊」が結成された。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費	
27年度歳出予算額	240	27年度歳出決算額	231	27年度執行率	96.3%	28年度歳出予算額	292
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
				231			
使用料等の収入の有無		使用料等名称				収入額	
補助金名称		*複数ある場合は代表的なもの					
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
若年層の防災力強化に繋がっている。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
中学生への意識調査等を実施し、より効果的な手段を検討する必要がある。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
中学生への防災意識の啓発にはパンフレット等による教育が効率的と考える。				
(4)現状と課題	今後、自主防災組織の結成促進に向けた事業展開が必要である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	災害時における地域防災力をさらに向上するため、中学生等の学生が防災意識を高め、地域の住民とともに防災活動を実践することは必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	教育委員会及び住民防災組織と連携し、中学生の自主防災組織結成に努め、地域人材の育成を図っていく。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

事務事業名	帰宅困難者対策事務		所管課・係	防災課防災係
施策	412	災害発生時の対応力を高める	連絡先	5608-6206
予算書名称	帰宅困難者対策費		執行実績報告書ページ	32

1 事業の概要

東日本大震災発生時、都内でも多くの帰宅困難者が発生したことを受けて、平成25年度に「東京都帰宅困難者対策条例」が施行され、区でも帰宅困難者対策に取り組んでいる。 平成26年度 防災アプリケーションの配信 平成27年度 押上駅前滞留者対策協議会を設立	事業開始年度	平成26年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>						
大規模災害の発生時に駅前を中心として発生が予測される帰宅困難者	に対して					
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>						
区内主要駅において、駅前帰宅困難者対策協議会を設立し、行政、関係機関、企業、地域住民等により、具体的な計画の策定や訓練、防災アプリの配信	を実施したことで					
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>						
帰宅困難者を速やかに安全な滞在施設に誘導し、災害対応活動が迅速に行われる	状態にする。					
<b>目的を達成するための指標</b>						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	防災アプリのダウンロード数(累計)	回	目標値		4,000	8,000
			実績値		4,227	8,658
成果指標 (目的に対する指標)	協議会開催・訓練実施	回	目標値			1
			実績値			2
<b>目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)</b>						
平成27年度に押上駅周辺の町会、商店会、鉄道事業者、集客施設等による「押上駅前滞留者対策協議会」を設立した。平成28年度は当該協議会にて、帰宅困難者に関する各々の役割等を定めたルール策定に向けて検討をする。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費	
27年度 歳出予算額	1,078	27年度 歳出決算額	1,026	27年度 執行率	95.2%	28年度 歳出 予算額	550
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
<b>補助金名称</b> *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>東日本大震災発生時、都内でも多くの帰宅困難者が発生し、大きな課題となった。                  帰宅困難者は災害発生時、救助活動の妨げになる可能性もあり、主要駅等では早急に対応を検討していかなければならない。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>平成27年度に「押上駅前滞留者対策協議会」を設立し、協議会を開催した。今後もその他の主要駅(錦糸町駅や曳舟駅等)での対策を強化していかなければならない。帰宅困難者の問題は、行政だけではなく、周辺の民間企業や地域住民の協働が必要であり、現在の事業実施の手段は有効的であると考えられる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>関連又は類似する事業との統合は不可能である。                  事業経費については、防災アプリの維持管理に一定の経費が発生しているものの、その他は大きな費用は発生していないので、効率的に事業を進められている。</p>				
(4)現状と課題	<p>国・都・区が指定する一時滞在施設の受入人数が想定される帰宅困難者数を大幅に下回っており、今後はその確保が必要である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	<p>区内の各地域において、帰宅困難者対策を実施することが必要であり、そのためには、行政だけではなく、民間企業、地域住民の協働が必要となる。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>今後も区内ターミナル駅での対策強化に向け、関係機関と連携して本事業を推進する。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	消防団運営事務		所管課・係	防災課防災係
施策	412	災害発生時の対応力を高める	連絡先	5608-6206
予算書名称	消防団運営		執行実績報告書ページ	33

1 事業の概要

平常時火災の際に消防活動の一端を担い、震災時において住民防災組織との連携により出火防止などに努める消防団の活動推進を図るため、活動全般について支援を行っている。	事業開始年度	昭和48年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		本所及び向島消防団(消防少年団も含む)		に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		補助金、物品の支給及び消防団運営委員会の開催による都知事の諮問の審議		を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		消防団の活動が活性化し、地域が高い防災力をもつ		状態にする。		
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	消防団運営委員会	回	目標値	2	2	2
			実績値	2	2	2
成果指標 (目的に対する指標)	消防団団員数	人	目標値	650	600	600
			実績値	568	538	535
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
団員の高齢化及び若年層の入団者が少ないこと等により、消防団の団員数が減少している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務諸費
27年度 歳出予算額	23,468	27年度 歳出決算額	23,038	27年度 執行率	98.2%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 有		
使用料等の収入の有無		使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区消防団補助金				
27年度 実績額	13,800	28年度 予算額	13,800	対象	本所消防団・向島消防団	
開始 年度	昭和47年度	根拠法令	墨田区消防団補助金交付要綱			
算定基準	消防団員数 × 23,000		補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行に伴い、地域の防災活動の担い手として、消防団の重要性は高まっている。一方で消防団員は本業を持ちながら消防団の活動を行っているため、円滑な運営を行うにあたって、区の支援は欠かすことができないものである。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>団員数はやや減少傾向にある。これは若い世代の入団者が少ないこと等が原因であり、同様の傾向が続くと考えられるので、今後は若い世代や女性に対して、より積極的に啓発活動を進めていかなければならない。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>関連又は類似する事業との統合は不可能である。事業経費はほぼ横ばいであり、効率的に事業を進められているので、引き続き消防団活動の活性化に資するよう支援をしていく。</p>				
(4)現状と課題	<p>団員数が減少傾向にあるので、若い世代や女性の入団促進を図り、増員に向けて、積極的な啓発活動を進めていく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行に伴い、地域の防災活動の担い手として、重要性は高まっており、支援を継続していく。
今後の方向性 (見直しの視点)	消防団活動の活性化に資するため、今後も装備品の支給等を充実させていく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

作成年月日：平成28年6月16日

事務事業名	危機管理事業		所管課・係	安全支援課安全支援係
施策	412	災害発生時の対応力を高める	連絡先	5608-6199
予算書名称	危機管理事業費		執行実績報告書ページ	16

1 事業の概要

「墨田区危機管理基本計画・総合危機管理マニュアル」に基づき、危機管理対策事業を実施している。	事業開始年度	平成17年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか						
区民及び職員	に対して					
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
1 危機管理基本計画をはじめとする危機管理関連計画・マニュアルの整備 2 安全・安心メールの配信による危機情報の迅速な伝達	を実施したことで					
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか						
1 危機事象発生時に、迅速な初動体制を築くことができる 2 危機事象発生時に、犯罪・事故などに巻き込まれることを防止する	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	安全・安心メール配信件数	件	目標値	-	-	-
			実績値	42	56	42
成果指標 (目的に対する指標)	安全・安心メール登録者数	人	目標値	10,500	11,500	13,000
			実績値	11,334	12,713	15,321
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
安全・安心メールの登録者数は着実に増加し続けていることから、的確な情報伝達手法として区民に認知されてきており、区民の安全・安心の向上に寄与している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	
27年度 歳出予算額	6,359	27年度 歳出決算額	5,931	27年度 執行率	93.3%	28年度 歳出 予算額	5,617
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
安全・安心メールの登録者数は毎年増えていることから、区民のニーズは高いといえる。区民の安全・安心の向上のため、実施する意義は大きく、事業を中止した場合の影響も大きい。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
防犯情報はもとより、熱中症情報や竜巻情報など、気象に関する注意喚起の必要性も高まっており、有効性は高い。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
安全・安心メールの配信事業は子ども課及び庶務課と合同で事業契約しており、経費を削減している。また、受益者負担はないが、メールの受信に係るデータ通信料は受益者の負担である。				
(4)現状と課題	安全・安心メールの登録者数の更なる増加を図るため、PRに力を入れる必要がある			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	危機を未然に防止し、万が一、危機事象が発生した場合にも迅速に対応することで被害を最小限に止めるため、各種計画の整備、体制の事前構築、区民等への情報提供等が不可欠であるため。
今後の方向性 (見直しの視点)	区の危機管理能力の更なる向上を図るとともに、引き続き危機に関する情報を迅速かつ適切に区民等に提供していく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 25

作成年月日: 平成28年6月16日

事務事業名	空き家対策事業		所管課・係	安全支援課空き家対策係
施策	412	災害発生時の対応力を高める	連絡先	5608-6520
予算書名称	空き家対策経費		執行実績報告書ページ	49

1 事業の概要

「空家等対策の推進に関する特別措置法」及び「墨田区老朽建物等の適正管理に関する条例」に基づき、倒壊・犯罪・火災等の恐れのある老朽建物(空き家を含む)所有者等に対し、必要な措置を講じるよう助言・指導等を行う。	事業開始年度	平成26年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>	老朽建物のうち、適正な管理が行われずに倒壊の恐れや火災等の危険がある建物の所有者等	に対して
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>	建物の危険排除や火災等の対策について働きかけ	を実施したことで
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>	区民が安全で安心に暮らせる	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	受付件数(累計)	件	目標値		-	-
			実績値		265	313
成果指標 (目的に対する指標)	解決件数(累計)	件	目標値		-	-
			実績値		197	216

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

平成27年度は、受付件数のうち、危険度が大きい案件は0件であったことから、区内の危険度が大きい老朽危険家屋を一定程度把握することができたと考えられる。ただし、以前に受付した案件で、時間の経過とともに危険度が大きくなった案件が2件あり、引き続き解決に向けて所有者に危険排除の働きかけを行なっていく必要がある。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	区民生活費	項	区民活動推進費	目	区民活動推進総務費	
27年度 歳出予算額	2,825	27年度 歳出決算額	1,286	27年度 執行率	45.5%	28年度 歳出 予算額	23,060
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額	-	28年度 予算額	-	対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>空き家は今後も増加していくことが見込まれることから、区民の安全・安心のため、管理不全な老朽危険家屋の倒壊等による事故や、犯罪、火災等を防止する必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>本事業により、管理不全な老朽危険家屋に対して、危険排除のための有効な対策(行政代執行を含む)を行うことができ、解決件数も着実に増えている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>必要最小限の経費で空き家対策事業を実施している。</p>				
(4)現状と課題	<p>現存する老朽危険家屋について、空き家の除却の補助制度などを活用しながら早期の解決を図っていく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	<p>空き家が増加する中、区民の安全・安心のため事業ニーズは高く、一層の対応が必要なため。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行されたことから、今後は空き家の利活用についても関係部署との調整を図っていく必要がある。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	平成28年第1回定例会	
	要旨	・空き家の利活用について	

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 26

作成年月日: 平成28年6月16日

事務事業名	国民保護計画の整備事業		所管課・係	安全支援課安全支援係
施策	412	災害発生時の対応力を高める	連絡先	5608-6199
予算書名称	国民保護対策経費		執行実績報告書ページ	16

1 事業の概要

国民保護法の施行に伴い、万が一武力攻撃事態等が発生した場合に備え、条例の制定や附属機関の設置等を行い、国民保護計画を策定するとともに、国民保護措置の実施体制の整備を平常時から行っている。また、武力攻撃事態等の発生時における住民の行動について区民等への周知を図るため、平成21年度から区民向けパンフレットを作成し、配布している。	事業開始年度	平成17年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>						
区民及び職員					に対して	
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>						
1 墨田区国民保護計画等の整備 2 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の運用					を実施したことで	
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>						
武力攻撃事態等が発生した際、迅速で的確な行動をとり、区民の生命、財産を保護する					状態にする。	
<b>目的を達成するための指標</b>						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	墨田区国民保護協議会出席率	%	目標値	90	90	90
			実績値	開催なし	開催なし	78
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
<b>目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)</b>						
国民保護計画については、国の基本指針が変更されたことを踏まえ、東京都は平成27年3月に計画を修正した。これを受けて、本区でも国民保護計画を修正する必要があるため、平成27年度に調整を行い、国民保護協議会を開催した。 また、全国瞬時警報システム(J-ALERT)については、区民に緊急情報を瞬時に伝達するため、平成23年度から運用を開始している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	
27年度 歳出予算額	1,803	27年度 歳出決算額	1,601	27年度 執行率	88.8%	28年度 歳出 予算額	2,809
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
<b>補助金名称</b> *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
国民保護計画の策定、国民保護協議会の運営、全国瞬時警報システム(J - ALERT)の運用等は国の指針及び法律に基づくものであり、区が事業を実施する必要がある。また、危機管理に対する区民の意識も高まっており、事業の必要性は大きい。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
国民保護協議会は、必要に応じて開催するものである。また、全国瞬時警報システム(J - ALERT)については、必要コストに対する有事の場合における有効性は高く、今後も継続していく。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
国民保護協議会は防災会議と同日に実施しており、効率的な運営を行っている。				
(4)現状と課題	武力攻撃事態等はいつ起こるか予測できないため、職員の国民保護に関する意識を常に高めておく方法を検討する必要がある			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	武力攻撃事態等が発生した場合、迅速に区民の生命と財産を守るため、平常時から国民保護計画に基づく対策に取り組む必要があり、また、事業手法も適切であるため。
今後の方向性 (見直しの視点)	引き続き、国民保護計画に基づく体制を整備するとともに、区民等への周知を図っていく。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無